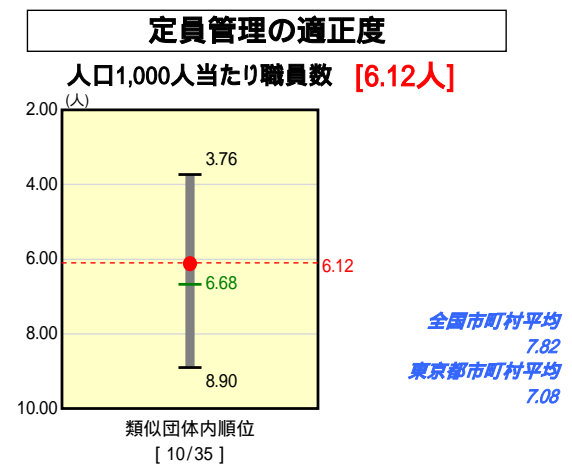
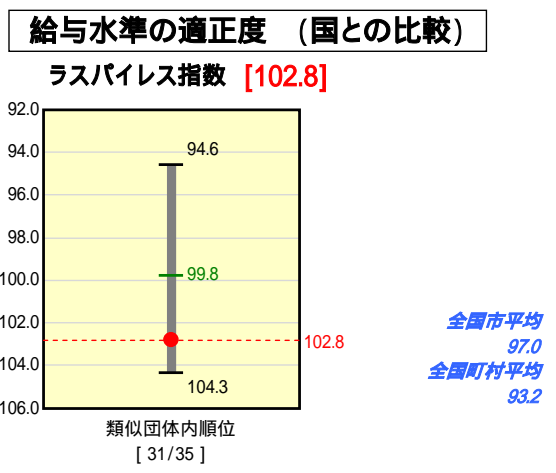
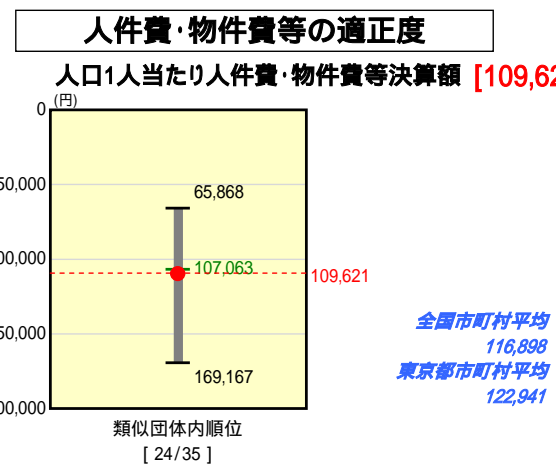
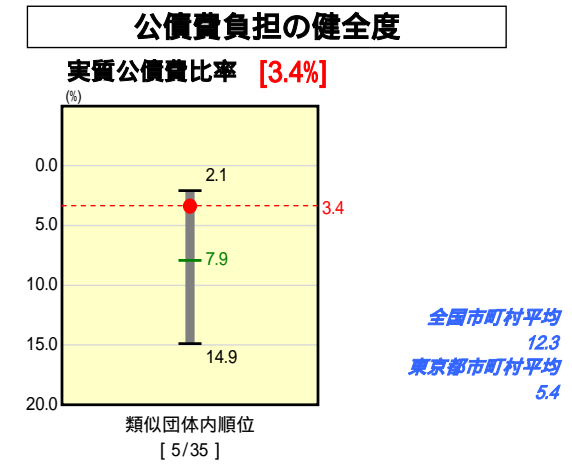
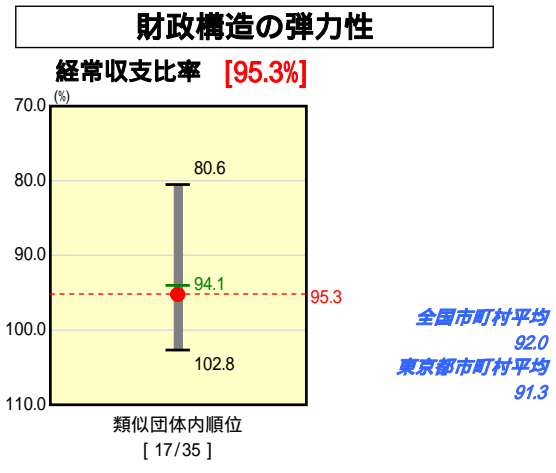
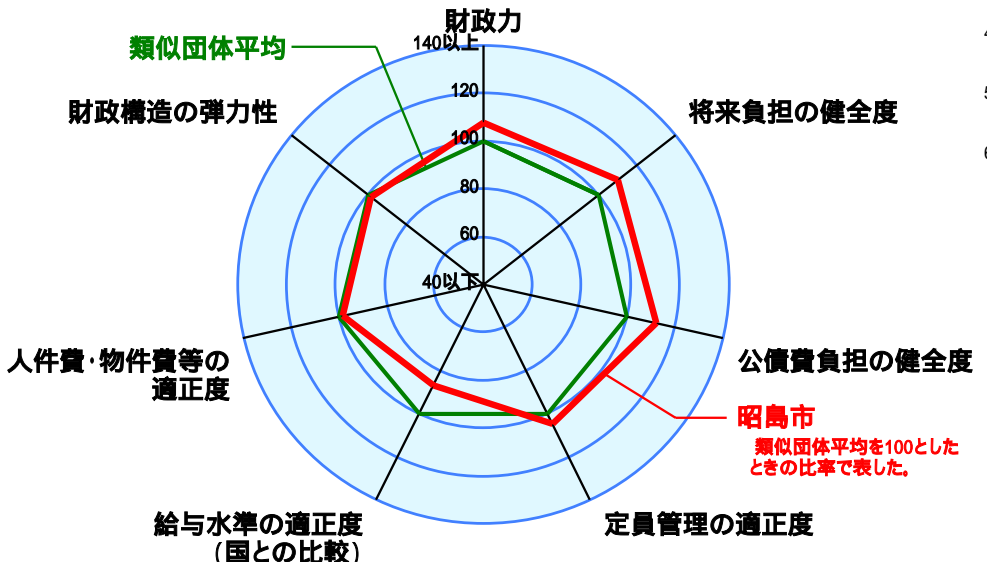
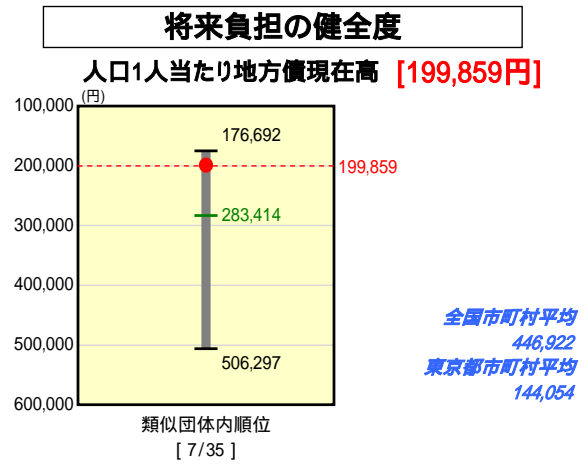
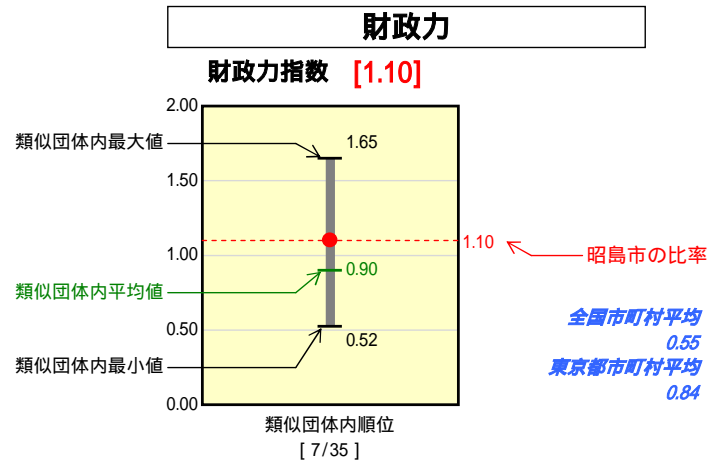


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 昭島市

人口	110,698 人(H20.3.31現在)
面積	17.33 km ²
歳入総額	36,970,283 千円
歳出総額	36,525,545 千円
実質収支	361,320 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 ここ6年間、連続した伸びを見せており、1.10となっている。法人市民税など市税の調定額の伸びが、大きな要因と考えられる。

経常収支比率
 自主・自立した行財政運営確立の観点から臨時財政対策債の発行を抑制したことによる収入の減に加え、繰出金や公債費などの増加から比率が悪化し(対前年度比5.8ポイント上昇)、類似団体平均を上回っている。今後、改善に向けては、引き続き「第三次昭島市中長期行財政運営計画」に基づき、事務事業の更なる見直しなどによる経常経費の削減とともに、市税の徴収率向上など更なる歳入の確保策推進など、行財政の健全化に努め、「平成23年度に85.0%以内」の目標達成を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 ほぼ類似団体平均に位置するが、東京都に委託している常備消防委託金、一部事務組合負担金及び公営事業会計繰出金における人件費・物件費等の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制し、更に効率的な財政運営に努める。

ラスバイレス指数
 給与制度の見直しが遅れ、高い水準(類似団体平均を3.0ポイント上回っている)となっている。今後は「第三次中期行財政運営計画」に基づき、給与の適正化に努め、類似団体の水準まで低下させる。

人口1人当たり地方債現在高
 近年大規模建設事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、環境コミュニケーションセンター整備事業、拝島駅周辺整備事業などを予定しており、多額の地方債発行が見込まれる。臨時財政対策債など他の地方債発行の抑制等に努め、引き続き低位の水準に留める。

実質公債費比率
 現在のところ類似団体平均を下回っているが、起債制限比率の推移等を勘案すると増加傾向にある。今後、環境コミュニケーションセンター整備事業、拝島駅周辺整備事業など大規模建設事業も予定されているため、特例地方債の抑制とともに起債対象事業の限定を図り、起債(借金)に大きく頼ることのない事業執行に努める。

人口1,000人当たり職員数
 平成6年度から、事務事業見直しによる職員の削減などに努めた結果、類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き「第三次昭島市中長期行財政運営計画」に基づいて適切な定員管理に努める。